

- 主食用米の需要が低迷する中、本県における水稲の作付品種はコシヒカリに偏重している。
- 今後は主食用米と非主食用米を組み合わせた多様な米生産により、生産者所得を確保していく必要があることから、多収性品種と低コスト技術の導入・確立を図ることとした。

### 具体的な成果

#### 1 品種特性の把握

実証ほにおいて、各品種の栽培指導をきめ細かく行ったことから、坪刈収量はおおむね目標を達成することができた。

【実証ほの坪刈収量実績】

	目標収量 (kg/10a)	坪刈収量 (kg/10a)
ちほみのり	675	679
つきあかり	646	630
ゆきん子舞	666	627
あきだわら	685	665

#### 2 モデル農業者の経営改善効果の分析

県内の大規模法人等をモデル農業者に位置づけ、多収性品種と低コスト技術の導入による米生産費低減等の効果を調査することにより、効率的な栽培・経営管理方法を把握することができた。

#### 3 導入マニュアルの作成

栽培実証や経営分析の結果をとりまとめマニュアル「稲作経営への多収性品種導入のすすめ」を作成した。

令和3年度は業務用需要の減少などに対応し、加工用米や飼料用米等の非主食用米の作付意向が前年より増加した。



【省力化技術の導入(高密度播種)】

### 普及指導員の活動

#### ■ 品種・技術の特性把握

県内25か所に多収・低コスト栽培実証ほを設置し、品種の特性を把握するとともに、以下の技術の導入を検討した。

- ①全量基肥 ②流入施肥 ③可変施肥
- ④低コスト資材 ⑤密播育苗
- ⑥露地プール育苗 ⑦ドローン防除 ほか

#### ■ モデル農業者を対象とした経営分析

実証ほ担当農業者23者をモデル農業者として位置づけ、米60kg当たりの生産費把握や経営改善効果の分析を実施した。合わせて、大規模法人等での優良事例を調査し、マニュアルに反映した。

#### ■ 農業者への啓発活動

実証ほでの現地検討や、低コスト技術の実演等を通じて、地域の農業者及び関係機関・団体に対し、啓発活動を実施した。



【実証ほでの現地検討・ドローンの実演】

### 普及指導員だからできたこと

普及指導員は、モデル農業者に対して技術・経営指導に取り組み、農業者所得の向上を図るとともに、関係機関をコーディネートし、地域全体での多収性品種及び低コスト技術の導入を図ることができた。

## 新潟県

### 「水稲多収性品種の低コスト・省力化栽培技術の確立」

活動期間：令和元年～2年度

#### 1 取組の背景

新潟県における水稲の作付品種はコシヒカリに偏重しているが、主食用米の需要低迷に加え、令和2年度以降はコロナ禍の影響もあり、家庭消費向けだけでなく、業務用向け品種の需要も低迷している。

新潟県が今後も米生産県としての地位を維持し、その役割を担っていくためには、需要に応じた生産を基本としつつ、主食用米と非主食用米を合わせ、生産者の所得を確保していく必要がある。

このうち、価格の安い業務用米や非主食用米（加工用米、輸出用米、飼料用米等）の生産にあたっては、高い単収の確保と、より省力的かつ低コストの栽培技術を導入・確立する必要があることから、収量性にすぐれる品種の導入と、低コスト栽培技術の確立を図ることとした。

#### 2 活動内容（詳細）

##### （1）品種・技術の特性把握

県内25か所に水稲の多収・低コスト栽培の実証ほを設置し、品種の特性を把握するとともに、以下の技術の導入について実証した。

##### 【品種】

①ちほみのり ②つきあかり ③ゆきんこ舞 ④あきだわら

##### 【低コスト技術】

①全量基肥料 ②流入施肥 ③可変施肥 ④低コスト資材 ⑤密播育苗  
⑥露地プール育苗 ⑦ドローン防除 ⑧水位センサー

##### （2）モデル農業者を対象とした経営改善効果の分析

多収・低コスト栽培実証を担当する農業者23者をモデル農業者と位置づけ、米60kg当たりの生産費9,600円以下を目標に、生産費の把握や、経営改善効果の分析を行った。

##### （3）普及啓発活動の実施

地域の農業者及び関係機関・団体を対象に、実証ほの現地検討や、取組

結果の検討会等を通じ、多収性品種及び省力化技術の導入について啓発した。

#### (4) 栽培手引きの作成

2か年の実証結果や、県内の実践農業者の取組事例等を取りまとめ、栽培手引き「稲作経営への多収性品種導入のすすめ」を作成し、農業者及び関係機関・団体へ配布した。

### 3 具体的な成果

#### (1) 品種特性の把握

県内25か所の実証ほを設置し、多収性品種を栽培し、品種特性を把握することができた。

また、多収を確保するためのきめこまかな管理を指導することにより、実証ほの坪刈収量においては、おおむね目標収量を確保することができた。

[表] 実証ほの坪刈収量 (kg/10a)

品種	目標収量	坪刈収量	品種	目標収量	坪刈収量
ちほみのり	675	679	ゆきん子舞	666	627
つきあかり	646	630	あきだわら	685	665

#### (2) モデル農業者を対象とした経営改善効果の分析

県内23者の大規模農業法人等をモデル農業者と位置づけ、多収性品種と低コスト技術（全量基肥、高密度播種、ドローン利用等）を組み合わせ導入し、米生産費の低減効果を検証した。

令和2年度においては、目標の米生産費9,600円/60kgを達成した農業者は8者であった。これらの事例から、生産費目標を達成するための単収は、660kg/10a以上（生産費103,995円/10aの場合）と推察された。

#### (3) 農業者への意識啓発

実証ほでの実際の栽培状況を展示する検討会や、県内の優良事例を紹介する研修会等を実施したことにより、地域の農業者や関係機関・団体に、多収性品種の作付拡大に対する意識啓発が図られた。

県全体の令和3年産米の作付動向においては、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う業務用需要の減少等の影響もあり、業務用向け品種である

「ゆきん子舞」「つきあかり」及び「あきだわら」が前年より減少となった。

一方で、非主食用向けでは、加工用米や飼料用米が大きく増加となった（認定生産方針作成者の令和3年産作付動向に関する調査 令和3年4月調査より）。

#### 4 農家等からの評価・コメント（実証ほの管理を担当したモデル農業者）

4年前から、普及指導センターの提案で、「つきあかり」等の栽培を始めた。新しい品種の導入にあたっては、県の栽培暦を基本に、現地に合った栽培方法を確立するため、2～3年は栽培を継続することになっている。「つきあかり」は安価な資材や流入施肥の活用により、取組当初より単収の向上（505kg/10a→659kg/10a）と労働時間の削減（14.2時間/10a→8.8時間/10a）を達成した。

#### 5 普及指導員のコメント（農業革新支援担当・高橋 正弘）

県内25か所に実証を設置したことで、品種ごとに収量目標を達成できる栽培管理のポイントを把握、整理し、品種別の栽培暦を作成することができた。実証ほにおいては、栽培暦どおりの適切な栽培管理を実施し、坪刈収量は目標を達成することができた。

一方、経営全体での実収は目標達成に至らない事例が多く、今後の課題となった。

#### 6 現状・今後の展開等

令和元年～2年度までの取組結果をふまえ、「栽培の手引き」としてとりまとめ、地域の農業者及び関係機関・団体への啓発を通じて、新品種及び新技術の導入を促進していく。